

第2回新しい学校づくり基本方針検討委員会 会議録

○日時 2026 年 7 月 29 日（水）10:00～11:45

○場所 消防本部3階 大会議室

○出席者 委員 10 人、事務局 5 人

1 開 会

2 あいさつ

3 委員長あいさつ

6 議 事

（1）パブリックコメントの分析及び学校職員意見の分析

事務局説明：

2026 年 6 月に実施したパブリックコメントには、全部で 91 人からの意見があった。

居住地別では墨坂中学校区が 24 人で最多、常盤中学校区 20 人、東中学校区 14 人。東中学校区は人数こそ少ないが、論点として重要な意見が多く、パブリックコメントの核の一つとなっている。年齢層は 50 代が最多で 24%、30 代・40 代を合わせると 30%を占め、70 代以上も合計 21%を占める。高齢層には地域コミュニティや閉校後の施設活用への関心が高い声が一定数含まれる。

テーマごとの分析では、再編の必要性そのものの否定は少なく、「なぜ今このスピードで」という進め方への疑問や「もっと早く進めてほしい」という声もあった。小中一貫教育については、教科担任制や支援センターの設置、9 年間の連続性や異学年交流に肯定が多い一方、人間関係の固定化を心配する意見もあった。4 学園の校舎開設までのロードマップについては、第一学園が施設一体型になったことを評価する声が多い一方、全学園開設まで 20 年を要する計画に「長すぎる」「途中で頓挫するのでは」との意見もあった。閉校後の施設活用や地域コミュニティの維持、校名・校歌・学校行事・伝統の継承も重要な要望として挙がっている。

これらの分析をもとに、検討の論点を 7 点に絞り込んだ。論点 1 は小中一貫教育を実際どう取り組むか。論点 2 は学園数の再検討。論点 3 は第一学園の見直し（全学年単学級になる可能性への学びの保証）。論点 4 は学園の形態の統一（義務教育学校と小中一貫型の混在）。論点 5 はロードマップの見直し。論点 6・7 は豊丘小学校への小規模特認校導入で、論点 6 は第一学園開設までの間の少子化対応として、論点 7 は豊丘小学校を存続できる可能性の一つとしての異なる二つの意見。

全 16 学校の教職員の意見集約では、教科担任制による専門性の向上、中 1 ギャップの解消、複数学級による人間関係の広がりといじめ防止、教職員の協働・チーム支援体制、異学年交流の充実などへの期待。一方、不安・課題として、教員配置と業務負担（全校から）、通

学・スクールバスの整備（13件）、施設整備・校舎計画の具体化（12件）、9年間の人間関係の固定化、児童会・生徒会活動や学校行事の再整理（11件）が挙げられた。特別支援教育では、連携への期待とともに人員配置の充実や早めの計画の必要性が指摘された。小規模特認校については、特色ある教育で意欲ある教員や児童が集まる魅力への期待と、多様な子への受け入れ体制や上限・基準の明確化、市全体の児童・生徒数のバランスへの配慮が課題として挙げられた。

（２）基本方針の検討

論点２ 学園数の骨組について

委員：

- 人口の推移を見ながら、柔軟に見直していく視点を持って進めることが必要。
- 子どもの数が減っているため柔軟に見直す必要がある。何も示さないのもどうかと思うので、その考えを持って進める形を作ることで、加速度をつけて進められる。

事務局：

- パブリックコメントには「もう少し待って２つから３つの学園でスタートするなど、見通しをもって作る方がよい」という意見もあったが、これは単に箱物として考えているのではなく、子どもたちの小中一貫教育を進め新しい学びの場を実現するスタートとして考えている。先延ばしにするほど第一学園の子どもたちが今の場所で学び続けることになるため、４学園でスタートすることが大事。ただし、４学園を維持できるかについての意見はそのとおり。

委員：

- 小規模特認校制度の導入自体が柔軟な方法の一つであり、すでに柔軟な見直しは始まっているというスタンスでよい。枠組みそのものについては、これまでの提言と方針に立ち返る部分をしっかり作っておくべきで、原点に常に戻りながら説明していくことが大事。
- 見直しの対象になるのは第一学園。東中学校区の保護者には、東３校が第一学園としてまとまれたことへの期待とともに、その人数で大丈夫かという不安もある。４つの学園を３つにとなった場合、第一学園をなくすことは東地域から学校をなくすことと受け取ることもでき、地域の方の落胆は否めない。学校のあり方の検討の中で丁寧に地域へ説明していく必要がある。地域の学校への期待が大きいに、子どもや保護者を大切にしたい。

論点５ ロードマップの見直しについて

委員：

- 先日、保護者と話したところ、構想に期待しつつ、早く具体的にどういう学校にしたいのか提示してほしいとのことだった。第一学園ができたのはよいが、このまま行けるのか、保護者としては気になるのではないかと。スピード感の話も踏まえると、ロードマップや長期の方針の見直しも関係してくる。
- パブリックコメントを見ると、教職員や地域の多くがスピード感を持って進めてほしいと考えている。６～７年後は先だという不安の声も見られたので、丁寧に説明しつつ、早く進

められるところは前倒しで進めてほしい。

- 今の状態が続くことが懸念で、豊丘小学校は今のままでは複式学級が増えていく。第一学園ができるときにまた同じような人数になることを保護者がイメージできているか、今の時期にしっかり説明する必要がある。待つだけでなく、徐々に具体案を示していくことも大事。
- 第一学園も早く準備ができて期間を短縮できるのではないか。動かさずに議論を続ければ5年、6年と経ってしまうので、やるのなら早く進めたい。

事務局：

- 短縮は可能という前提で考えている。約6～7年としているが、第一学園から順次進め、短縮できる部分は早めたい。
- 校舎を開設するという意味での準備期間は短縮できるかもしれないが、小規模特認校の実施や、義務教育学校・小中一貫教育のカリキュラム作成など、教育内容の準備には十分な期間が必要。全部を揃えてからではなく、ある程度できたところでやりながら作っていく方法もある。教職員とも前向きに一緒に作っていくことが最も大事。

委員：

- 第三学園（豊洲小・旭ヶ丘小）も人数が少なくなり、単級になる可能性がある。第一学園だけでなく第三学園もあつという間に課題が近づくのではないか。
- 第四学園ができる頃には、東中学校を含めたあり方を考えていく必要がある。それも柔軟な対応の中で、世の中の情勢を見ながら決断していけばよい。

論点4 学園の形態について

委員：

- どの学園にも共通するのは、論点1の「9年間で子どもを見ていく」という小中一貫教育。施設一体型の第一・第三学園は、法律的なことや同じ場所に子どもが揃うことを考えると義務教育学校が自然。6年生の修了式を9年生まで全員でお祝いするような場を作り、施設全体で9年間見ていく方が自然で、すべてを同じ形にするより今の分かれている形の方がよい。ただし、学びの方針としての小中一貫はどの学園も同じであると、地域・市民に理解いただくのがよい。
- 一番大切なところは何かと言ったときに、名前ではなく何を大切にしていくかについて共通認識を持って進めることが重要。保護者や地域には、名前が違っただけで全く違うものという意識が出てしまう。

委員：

- 1人の校長・1つの学校が小中一貫教育を最も進めやすい形。分離型は学校文化の違いから意識統一が大変だが、小中一貫型は職員も子どもも数が多く、組織として組むには義務教育学校がよい面もある。児童生徒数や規模に応じて、目標を最も達成しやすい形を選択する。
- 県内で施設分離型は八坂小中学校で、あとは施設一体型。八坂小中はオンラインを活用し

つつ教員も出向いている。校長 4 名では須坂市内の校長会の運営が立ち行かず、800 人規模を校長 1 人で運営するのは長野県では厳しい。このことも考慮してメリット・デメリットを踏まえる必要がある。学校運営に踏み込んで検討していることを説明しないと「なぜ形が違うのか」となるため、隣接・併設でほぼ施設一体型の小中一貫型とし、児童生徒が多い場合は小中の組織を 2 つ持つ形が子どもにとってよいと説明していくのがよい。

論点 3・6・7 第 1 学園の見通しと小規模特認校について

委員：

- ある会では「特色を出さないと人が来ない、早く特徴を示すべき」という意見があった。一方で保護者からは、東地区の地元の子は他に行く学校がなく、地元に通うしかないので、特色によって通いづらい学校になっては困る、まず通いやすい学校であることが大事という声があった。誰かににとってよい特色が別の誰かには生活しにくい特色になることもあり、慎重に考える必要がある。
- 小規模特認校制度でカリキュラムを開発することは高度な取り組みが必要。通常の学校生活をしながら教職員が作ることは大変。また、体験活動がどんな力として育つのか、評価の観点等を検証しないまま始めてはいけない。成功して人が来た場合は少数の教職員での受け入れ体制も心配。また、豊かな自然と農業体験が子どもが選ぶ特色となるのか、心配もある。
- 論点 6・7 で豊丘小学校での先行という話があるが、特色ある学校運営は校長たちがどう編成するかには頭を使わないと生まれるものではない。農業大学との連携や給食センターと食をつなぐことなどが考えられ、少人数だから行きたいという子どもは市内に一定数いると思われる。県では小 1 で 25 人学級を導入しているが、市として 1～4 年生を複数担任・2 学級・20 人規模でスタートし、その費用を市で持つといった方法もあり、答申の「小学校は 2 学級以上が望ましい」という条件も叶えられる。第 1 学園は須坂市が目指す未来の学校のモデル校になる。すべての学校の選択制と混同されがちだが、全校自由選択の選択制は時期尚早で、将来的に特色が出せた場合に導入を考えることは可能。
- だからこそ、特色を出せる制度として小規模特認校を入れているということ。

事務局：

- 「学校に行きづらい子を集めて自然の中に連れてくれば学級が増えるのでは」といった声もあったが、そう単純ではない。制度の目的は、子どもが生きる力につなげ、自分らしく未来を開いていけるよう育成することであり、発達段階に応じた目標と評価を伴うカリキュラムをつくることが大切。須坂は全体に豊かな自然があるが、自然だけの特色ではなく、須坂初の義務教育学校・小中一貫校として新しい学びの場を提供する先進的なモデル校に、行ってみたいと思う子どもが集まるのではないかと考えている。小学校で入った子が中学校もそのまま行くのかという点も大事。

委員：

- 学校の特色が強くなりすぎるのはどうか。第一学園でも第四学園でも「9 年間で子どもを見る」という根幹は変わらないことが大事で、そうでないと地域で学校や生徒が比較される

ことにつながる。教職員数が限られる中で特色を出すのは難しく、学園同士の摩擦がないよう、人数の移動が大きすぎない形がよい。

- 進学先は通学区域で決まり、選択権があるわけではない。ルール上は豊丘小学校の児童は東中学校へ進学する。小規模特認校を第一学園に入れるねらいは、より多様な子どもと出会える環境をつくることであり、第一学園限定のもの。通える条件や不登校対応も含めたルールを明確に説明する必要がある。県外への視察では、英語や発表に特化した学校もあるが、もともとそこに住む子どもにとってそれが良いかどうかという視点も確認してほしい。
- 制度の内容で保護者には理解できない点もあるため、丁寧な説明が必要。

事務局：

- 受け入れる側の保護者からは「来るのはいいが自分たちだけ選択肢がない」という声もあった。第一学園でより多様な子どもと出会える環境にすることが一番の狙い。

全体のまとめ

事務局：

- 基本方針の大枠は変更せず、具体的な内容は準備委員会で検討していく。論点2について、まずは4学園で進めるが、長期にわたる計画であり今後の児童生徒数の変化に応じて柔軟に見直すことを基本方針に示す。論点5についても、もっと早くできないかという保護者の声を受け、できるだけ早められるよう明記していく。この2点は追加していく。

5 その他

事務局：

本日の検討内容は、8月19日の総合教育会議で協議・決定。9月の議会で報告を行い、10月1日に基本方針として市民の皆様へ、この形で進めていくことを周知する。その後、準備委員会に向けた準備を進めていく、

6 閉会